

「失敗国家、その先へ」

中園 文

目次

- 1.社会認識
- 2.理想社会像・問題意識
- 3-1.現状分析：ソマリア共和国の概要と歴史の変遷
- 3-2.現状分析：ソマリア紛争
- 3-3.現状分析：ソマリアに於ける飢餓
- 3-4.現状分析：テロリズムと貧困
- 4-1.原因分析：価値観の対立
- 4-2.原因分析：テロリズム
- 5-1.政策論：テロ活動抑止政策
- 5-2.政策論：価値観対立に対する政策
- 5-3.政策論：飢餓に対する政策
- 7.参考文献

1.社会認識

現代はグローバル化社会である。交通技術、情報通信技術の発展により、世界の多様な文化的、政治的問題事象は世界中で知られることとなった。

16世紀、大航海時代に入りヨーロッパの人々はアフリカ大陸にも訪れ豊かな資源を求めるようになる。その後アフリカ大陸は、人・物・土地など全てにおいてヨーロッパ諸国に搾取されることになる。この植民地支配は19世紀まで続いたがその後アフリカのほとんどの地域が独立を達成しているが最大の問題は、独立に際して、植民地時代にヨーロッパの列強によって人為的に退かれた境界線がほぼそのまま残されたことである。従って、実際の部族の分布とは一致しておらず、独立後の国境紛争、部族紛争が絶え間なく起こる事となった点である。また、独立後の経済基盤の脆弱さ、インフラストラクチャの不備、教育の遅れなどのために社会不安が続き、そのために内戦が絶えず、武力を背景にした軍事独裁政権が生まれやすく、民主的政治体制を維持することが困難であった。そのため、形式的には独立を達成したものの、経済支援に名を借りた欧米資本主義による間接支配と言う形の、新植民地主義が入り込む余地を残している。またアフリカ諸国の中に石油などの地下資源に恵まれた富裕国と、モノカルチャーに依存する貧困国との格差が広がっている。

そこで比較的治安の安定した先進諸国は人道的、政治的立場から国際機関を通して問題解決を試みている。しかしながら現在でもソマリア、コンゴ、エチオピア・エリトリア、ダルフルなど多くの場所で紛争が継続しているのが現状である。

2.理想社会像・問題意識

私の理想社会像は「安全に生きられる社会」である。ここでの安全とは、外的要因によって生命活動が阻まれないことであり、生命活動とは自ら行動し生きることである。私の考える外的要因は2つあり、1つ目は外的攻撃である。外的攻撃とは生命活動を阻む意図を

持った他者からの身体的に損害を与えうる攻撃である。2つ目は物質的不足である。物質的不足とは、生命維持に必要な物、例えば水や食料が足りていない事を指す。

しかるに現在、世界には安全に生きることができない国の人々がいる。それが「ソマリア」である。ソマリアにおける問題は大きく分けて紛争と飢餓の2つである。ソマリア国内の複数の組織の武力衝突によって人々は生命活動を行うことが難しくなっている。また、世界最悪レベルの飢餓によって人々は生命維持に必要な物質が保証されていない。これらの2つは本来政府もしくはそれに準ずる統治主体が擁護しなければならないが、ソマリアにおいては統一政府や実行支配力を持つ統治主体が不在である。また、国際社会からの支援もその治安の悪さから現在は全く行われていない。

したがって「ソマリアの人々の安全が守られていないこと」が私の問題意識である。

3-1.現状分析：ソマリア共和国の概要と歴史の変遷

アフリカ大陸の地図を見ると、アフリカ大陸北東部に、インド洋とアデン湾に角のように突き出た場所がある。これが「アフリカの角」と呼ばれる地域であり、そこにソマリア共和国が存在する。その全長は3,330キロメートルに及び、海岸線はアデン湾とインド洋に面し、内陸ではエチオピア、ケニア及びジブチに接している。

ソマリア共和国の概要は以下の通りである（外務省情報）。

- (1)面積 63万8千平方メートル（日本の約1.8倍）
- (2)人口 895万人（2008年世界銀行調査）
人口増加率2.9%
- (3)首都 モガディシュ
人口約60万人（2008年 Economist Intelligence Unit）
- (4)民族 ソマリ族
- (5)言語 公用語 ソマリ語、アラビア語
第二公用語 英語、イタリア語
- (6)宗教 イスラム教（スンナ派）98%以上

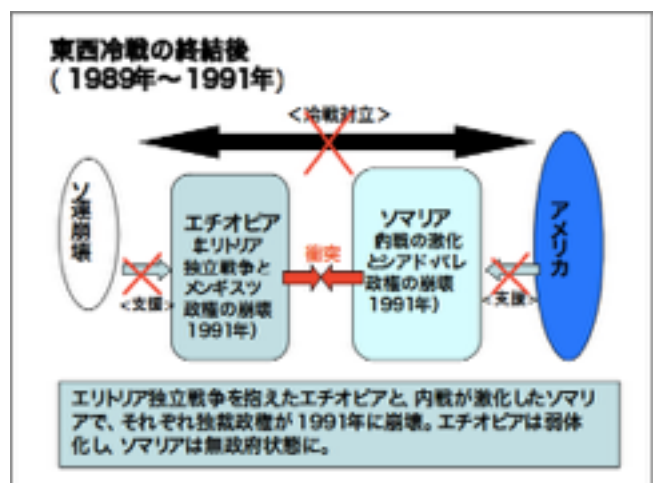
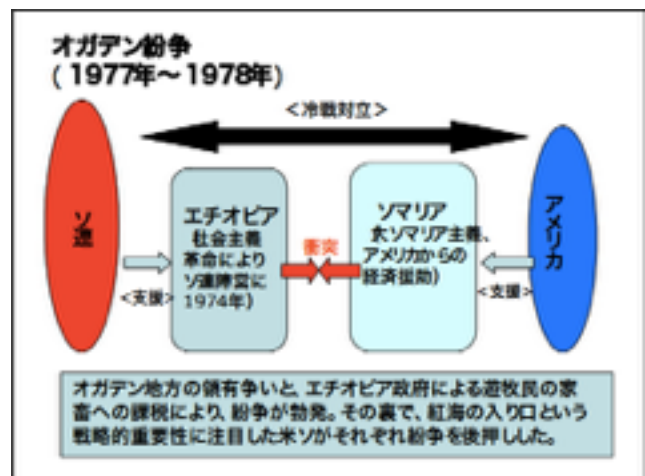
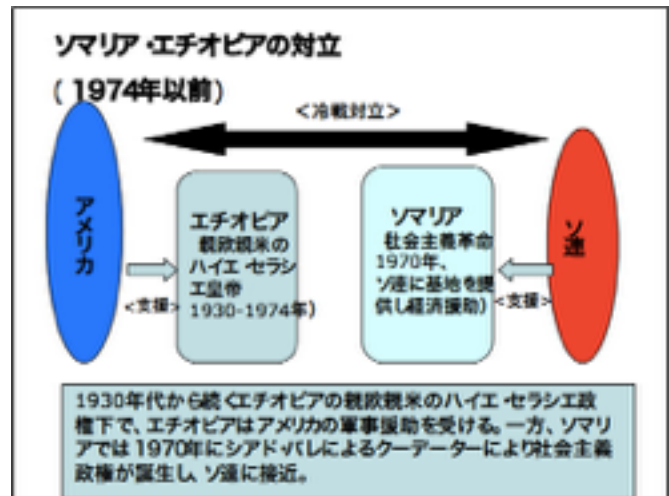


ソマリア共和国の略史

ソマリアを含むアフリカの角は、東はインド洋、北はアデン湾に面しているが、そのアデン湾は紅海からスエズ運河を通過してヨーロッパとアジアを結ぶ重要な航路上にある1945年から1989年まで続いた冷戦時代、その地政学的な位置によって、ソ連とアメリカがソマリアを交互に自陣営に取り込み、その見返りに莫大な援助を行った。ソマリアは、1969年の軍事クーデターとその後の社会主義政権樹立以降、援助を受ける見返りに、アデン湾ににらみを利かせるベルベラ港をソ連に軍事基地として提供した。

ところが、隣国のエチオピアで親欧米のハイレ・セラシエ皇帝が廃位させられ、1977年に社会主義のメンギスツ政権が樹立されたことによって、ソ連の援助がエチオピアに流れた。それに対抗する形で、ソマリアのシアドバレ政権はソ連と断交して米国に接近し、ベルベラ港についても米国に軍事基地として供与した。1979年にイラン革命が起きて、親米のパーレビ政権が倒れると、イラン、サウジアラビア、ケニアというイスラエルを守るための米国の中東政策の要の一角が崩れたため、新たな軍事拠点としてソマリアが重要性を増した。そのため、アメリカは莫大な軍事援助をシアドバレ政権に供与し、その援助の一部は大統領と所属する氏族であるダロッドに流れ、権力基盤を強固にした。

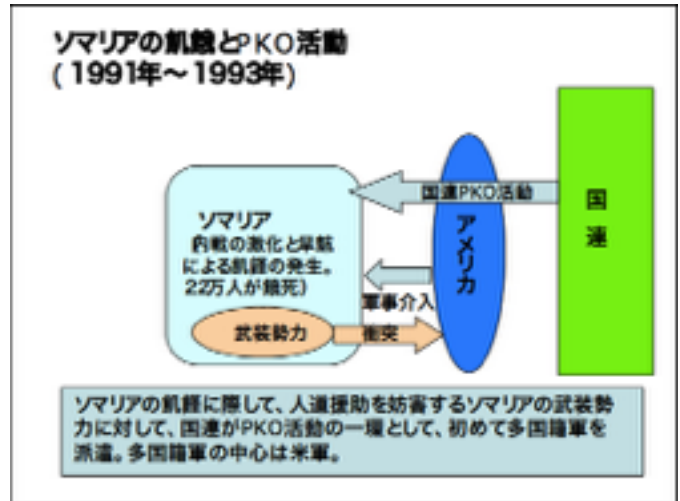
ところが、1989年のベルリンの壁の崩壊によって冷戦が終結すると、この構図が大きく崩れる。戦略的重要拠点であったソマリアのベルベラ港は、冷戦の終結によって重要性が無くなり、資源を持たないソマリアに対するアメリカの関心は急速の低下



していった。アメリカからの援助が無くなったシアドバシ政権は、あっけなく1991年に崩壊。時を同じくして、ソ連の崩壊によって後ろ盾を失ったエチオピアのメンギスツ政権も、30年以上続いたエリトリア独立戦争に敗れて同じく1991年に崩壊した。

東西冷戦構造の中で、アメリカとソ連から都合よく援助を引き出して独裁政権を維持していたソマリアは、冷戦終結とともにその地政学的な価値が失われて政権が崩壊し、後にはどんぐりの背比べのような氏族間の武力闘争とそれを支える多量の武器だけが残った。

とはいえ、再生の機会があった。政権崩壊の混乱の中で、1991年旱魃をきっかけに深刻な飢餓が発生した。10万人が飢えが原因で亡くなったと言われているが、この事態に国連は、食糧援助と共に武装勢力から人道援助を守るという名目で初めての「多国籍軍」を派遣した。しかし、武装勢力が多国籍軍をも攻撃の対象とした結果、多国籍軍対ソマリア人武装勢力の戦闘となり、モガデシュでの武装ヘリコプターブラックホーク撃墜と米軍兵士の死体引き回しの映像が世界に流れたことをきっかけに、1993年米軍が撤退。その後1995年には全ての多国籍軍がソマリアから撤退し、その以降ソマリアは無政府状態が継続している。



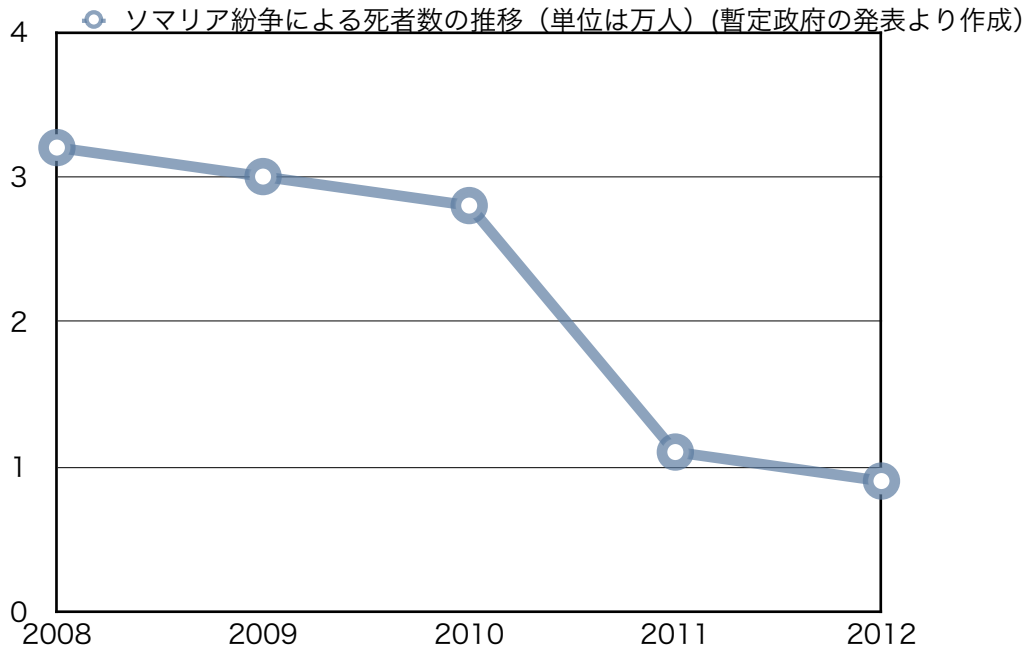
その後1995年には全ての多国籍軍がソマリアから撤退し、その以降ソマリアは無政府状態が継続している。

3-2.現状分析：ソマリア紛争

ソマリア紛争による死者数は暫定政府の発表によると過去20年間で約30～40万人にのぼる。ソマリアにおける紛争は大きく2つの対立構造によって作られている。1つ目は氏族間対立である。2つ目はテロ組織と暫定政府の対立である。以下にこれらの2つの対立についてそれぞれ現状分析を行う。

氏族間対立

ソマリアでは氏族と呼ばれる血縁集団を核にした多数の武装勢力が全土に割拠し、事実上の無政府状態にあり議会や行政機能、経済活動や学校教育の一切が停止した極めて異常な事態が、すでに8年余りも続いている。ソマリアの社会は6つの大集団「氏族」、その下の「小氏族」または「支族」、最小単位の「ディヤ 集団」というピラミッド型の構造になっている。歴史的に中央政権がなかったソマリアでは、氏族を軸にした相互扶助機能が、重要な役割を果たしてきた。財政的・物質的に国際援助に頼ってきたソマリアでは、権力を持つことは直接、そうした援助物資の確保、関連する利権の獲得につながるため、各氏族は集団で武装して、それらを奪い合っている。しかしながら現在、この対立は沈静化に向かっている。下記グラフは暫定政府の発表した紛争による死者数の推移である。



紛争による死者数の減少は氏族間の長老による新政府樹立のための協定が結ばれたことが大きい。このような各氏族の長老による動きは23年前に北部のソマリランドでも発生している。事実、ソマリランドは1991年に独立を達成し現在でも多数の氏族が存在するにも関わらず比較的安定した治安を保っている。そのため今後氏族間の対立は消滅すると考えられる。

暫定政府とテロ組織の対立

ソマリアのもう一つの対立構造がイスラム過激派組織アルシャバブと暫定政府である。このテロ組織は中南部の大半を実効支配し、キリスト教国である欧米・エチオピア、そして国連と敵対している。また、アルカイダとの関係も公言しているため、米国がテロ組織に指定している。2007年、エチオピア軍と暫定政府軍が、イスラム法廷会議（1994-2007年）を打倒したが、その残存勢力のうちの若手強硬派が結集し、2008年頃から急速に勢力を拡大した。下記表は暫定政府の発表したソマリアの首都モガディシュにおけるテロの件数を表している。この表から分かる通り2008年以降テロの発生件数は大幅に増加している。特に首都モガディシュでは氏族間での和平会議、議員選出のための選挙が行われているためこれらを狙ったテロが多く発生したと考えられる。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
モガディシュでのテロの発生件数	27件	89件	127件	135件	189件	199件	211件

アルシャバブの主な目的として¹リクルーティング、暫定政府への攻撃、氏族間対立の煽動が挙げられる。統一政府が存在しないソマリアにおいては経済活動を行うことが難しい

¹ テロ組織のメンバーの勧誘活動、主に若者が対象。

ため人口の大半が貧困に陥っている。また、アルシャバブはキリスト教国である欧米からの支援を受けている暫定政府と敵対しているため、暫定政府への直接攻撃に加え氏族間の対立を煽動している。これによりソマリアの統一を妨げ、西洋的価値観の流入を防いでいる。しかしながら現在統一政府発足の動きが進み、2013年12月には連邦議会の承認を得て新内閣が発足した。この議会の議員は全て各氏族の長老の推薦によって選ばれているため、氏族間での合意は得られているといえる。しかし、この統一政府は未だにソマリア南部を実効支配することが出来ていない。なぜなら、アルシャバブが政府活動を妨害しているからである。新統一政府は欧米諸国から支援を受け発足しているため、アルシャバブは大規模な妨害活動を行っている。また、統一政府発足により社会基盤が整備されるとリクルーティング対象である貧困層が大幅に減少するからである。

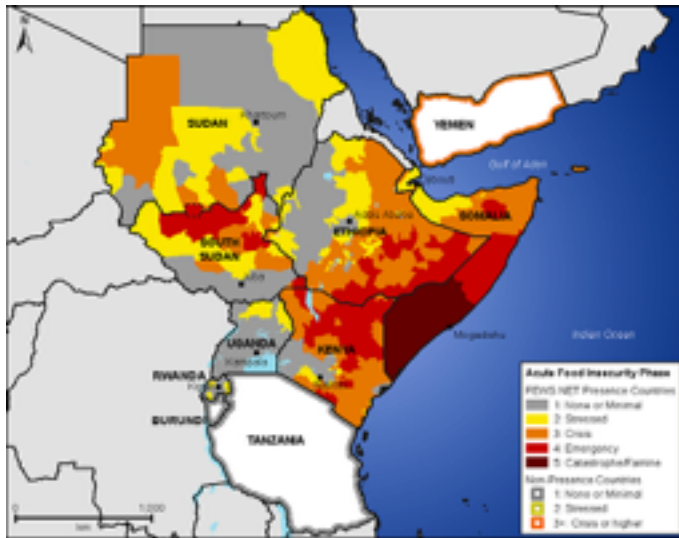
3-3.現状分析：ソマリアに於ける飢餓及び貧困

現在、ソマリアにおける飢餓は過去60年間で最悪の状況にあり国連食糧農業機関は過

総人口（2008年）	8,926,000人
子ども（18歳未満）人口（2008年）	4,562,000人
5歳未満児の死亡率（出生1,000人あたり、2008年）	200
乳児（1歳未満）の死亡率（出生1,000人あたり、2008年）	119
中・重度の低体重児の割合（5歳未満）	36%
安全な飲料水を使用できる人の割合（2006年）	29%
適切な衛生施設（トイレ）を使用できる人の割合（2006年）	23%
はしかの予防接種を受けている1歳児の割合（2008年）	24%
ポリオの予防接種を受けている1歳児の割合（2008年）	24%
初等教育出席率（2003-2008年）	男の子25% 女の子21%
妊娠中に少なくとも1度は妊婦ケアを受けられる女性の割合	26%
出産時に専門家の立会いを受けられる女性の割合	33%
FGM（女性性器切除）を経験した女性（15-49歳）の割合	98%
出生登録率	3%

去2年間に約26万人が食料不足によって死亡したと発表した。また、1991年のソマリア内戦勃発以来、ソマリアから周辺国への難民の流入は続いている。2012年上半期までにケニアやエチオピア地域では、約3万人が登録され、2011年上半期だけで、内戦と過去10年で最悪の干ばつにより避難したソマリア人は13万7000人にのぼる。また

この1年間で29万4000人が周辺地域において難民登録された。この背景には東アフリカ大旱魃がある。「過去60年間で最悪」とも言われており、ソマリア、エチオピア、ケニアが影響を受け、食糧不足により1200万人以上が生活を脅かされている。飢饉の被害は内戦が激しい南部ソマリアが特にひどく、住民の多くは隣国のケニアとエチオピアに逃れているが、人口密度の高さ、不衛生、栄養失調により、多くの人々が命を失っている。この3国以外にも、近隣のジブチ、スーダン、南スーダン、及びウガンダの一部も食糧危機の影響を受けている。2011年7月20日、国連はソマリア南部の2地域で飢饉が起こっていることを公式に宣言した。これはここ30年間で初めてのことである。この宣言が出た時点で、ソマリア南部では数万人の死者が出ていると考えられている。8月3日、国連は新たにソマリア南部の3地域に対して飢饉の発生を宣言し、状況の悪化と支援の不足を訴えた。



東アフリカの食糧危機レベル。濃い色ほど深刻。

旱魃、すなわち雨が降らないことは、すぐに飢餓を生むわけではない。今回の大規模な飢餓は、いくつかの構造的な要因が重なって起きている。基本は、雨が降らないことによる農作物への影響である。農作物が収穫できないと、農民は自分たちの食料を得ることができず、また農作物を打って得たお金によって買えたはずの生活用品も買えなくなる。牧畜を営む人々に対しても、旱魃は家畜の死という形で生活を脅かす。このように農作物が収穫できなくなったり家畜が死ぬ一方で、人々がそれを欲するため、地域における食料価格が高騰して、ますます食料の入手が困難になる。それに加えて、近年の世界的な食料価格の高騰が追い討ちを掛けた。リーマンショック以来の世界不況によって株や債権などから引き上げて行き場を失った多額の投機マネーが、食料やエネルギーの先物市場に流れ込んで、実需によらない価格上昇を招いている。また、経済成長によって豊かさを手に入れた新興国では、海外からの食料輸入が増え、そのことも世界的な食料価格の高騰に拍車を掛けた。

3-4.現状分析：テロリズムと貧困

現状分析3-2及び3-3において、ソマリアにおけるテロ活動と貧困が共に劇的に悪化していることが分かった。果たしてテロリズムと飢餓はどのように関係しているのだろうか。フィリピンのイスラーム研究者ラルスはフィリピンのミンダナオを例に、飢餓とテロリズムの悪循環の存在を指摘する。

“ミンダナオでは貧困はイスラーム教徒地域に偏在しており、このためイスラーム教徒地域の住民は他地域に対して疎外感を抱いている。また武装闘争の激化は経済活動の停滞を通じて貧困を一層悪化させ、武装闘争の激化はテロの頻発を導くことになる。”

ただしこの悪循環は、因果関係を意味しない。むしろ一般的なテロは貧困が原因ではないというのが、現在では通説となっている。アイルランド共和国軍（IRA）のテロに悩んでいた英国は先進国であり、パレスチナ武装勢力のテロ活動が行われている西岸・ガザ地区も決して貧困に悩んでいる地域ではない。同様にフィリピンも、アフリカ諸国よりは多くのテロに悩まされているものの、アフリカ諸国ほどの貧困には直面していない。またア

ジアでも最貧国の部類に入るアフガニスタンにおいても、戦争による荒廃はタリバンが台頭する 14 年前から始まっており、タリバンの勢力伸張と貧困はほとんど関係ないと考えられている。このような認識は、援助供与国側の公式見解の中にも現れている。米国のブッシュ大統領は、同時多発テロ 1 年後の 2002 年 9 月 11 日の『ニューヨーク・タイムズ』紙論説欄への寄稿の中で、「貧困が原因で、人々がテロ活動を行ったり殺人を犯したりするものではない」と述べており、半年前のモンテレイでの演説とは論調に変化が観察される。2003年 12 月に欧州理事会で採択された『より良い世界における安全な欧州—欧州安全保障戦略 (A Secure Europe in a Better World: European Security Strategy)』では、地球規模でのテロ活動の原因を近代化・文化・社会・政治危機からの圧力、そして外国にいる若い世代の持つ疎外感をテロの原因としているが、これらの問題はヨーロッパ社会にも存在していると述べており、決して発展途上国に限られたものではない。もっとも発展途上国の統治能力に視点を移すと、テロと貧困の間に少なくとも間接的な関係が存在することは否定できない。テロと貧困の間接的な関係では、ブッシュ大統領が 2002 年 3 月に行った米州開発銀行での演説で述べたように、貧困国では概して政府の統治能力を強化することができず、そのためテロの庇護地となる傾向がある。これは貧困が直接テロの引き金になると言うものではなく、貧困が発展途上国の統治能力の低下を招き、これがテロの温床となるという関係を示している。この貧困・統治能力・テロの 3 者の関係について、西水美恵子は発展途上国政府が抱える 2 つの問題を指摘する。1 つは統治能力の欠如が権力者の腐敗を醸成しており、これに対する若い世代の怒りが犯罪や過激な宗教活動と共にテロ活動に向けられるというものである。現状への不満に対する効果的な対応手段はテロであると考えている社会階層に対して、テロ組織は要員募集をかけている。このようなテロ組織の中には社会的便益や資金を提供したり、家族に対する支援を行ったりするものもある。つまり社会・経済面での開発が進むと現状への不満を少なくさせることができるのと同時に、このような不満を抱える社会階層に対して、テロ集団に代わる便益・資金や支援を提供することになる。このようなテロ活動の標的は通常自国の権力者や政府となるであろうが、それを支援している外国政府にテロの矛先が向けられることもある。もう 1 つの問題は、公教育の未整備である。政府に公教育を普及させる資金力がなく、また教育予算が統治者の腐敗によって彼らの個人的な用途に流用されていることも多いために、公教育の整備状況は甚だ不十分である。従って貧困層の子弟は宗教団体等が運営する学校に通うことになるが、時にはこのような学校が過激な思想を子供に植え付ける役割を果たしている。ネパールの毛沢東主義者集団や、アフガニスタンのタリバンがその例として挙げられている。

4-1.原因分析：価値観の対立

現状分析3-2から、ソマリアにおける氏族間対立は終息しているのに対して暫定政府とアルジャバブの対立は激化していることが分かった。イスラム系テロ組織アルジャバブと暫定政府との対立は近代のイスラムとアメリカ・ヨーロッパの対立であるといえる。現代における過激なイスラム運動の歴史的な背景の出発点は、19世紀以降における伝統的なイスラムの価値観と近代のヨーロッパの価値観との相剋、あるいは対立である。宗教学者ユルゲンスマイヤーは冷戦体制後に、世界が「祭政一致の国家を奉じるナショナリズム」

と、「政教分離の国家を奉じるナショナリズム」とが対立する時代に入っていくことを危惧し、それを新しい冷戦の時代と呼んでいる。現在アメリカによって進められている世界新秩序が、依然として世俗的な国民国家を前提とした政治体制であるとするならば、秩序とイスラムを結び付け、イスラムをネガティブに評価する思考の背後には、政教分離の国民国家体制に敵対する祭政一致のイスラムというイメージが前提されている。そして、欧米の人々のイスラムへの反発をもたらしているのが、このイスラムにおける政治と宗教との結びつきにあると推定される。このような価値対立がソマリアにおける暫定政府とアルシャバブにおいても発生している。

4-2.原因分析：テロリズム

現状分析3-3から、ソマリアにおいて飢餓が発生し、大量の人々が餓えていることが分かった。ここで一度国際連合からの人道支援の歴史を振り返る。国際連合は1992年に第一次国連ソマリア活動を人道危機を憂慮し決定、1992年4月24日の国際連合安全保障理事会決議751に基づき設立された。ソマリア内戦の收拾を目指したものであったが、機能が不十分であり1993年3月に第二次国際連合ソマリア活動(UNOSOM II)に拡大改編された。しかしながら、第二次国連ソマリア活動は人員、装備の拡大を行ったにもかかわらずアルジャバブの執拗な攻撃を受け十分な成果を残すことが出来なかった。また、モガディシュの戦闘において、多くの米軍兵士が犠牲となりアメリカ軍兵士の死体が市中を引き回されるなど衝撃的な映像が公開された事の影響もあり、アメリカ軍は1994年3月にソマリアから撤退した。多国籍軍の主軸である米軍が撤退したことで、他国も続けて撤退し1995年には完全な撤退が完了した。また、配給用食糧の多くが、紛争当事者や武装集団などによって盗まれたり、横流しされたりする事態が発生している。例えば、ソマリア赤新月社が挙げた事例によれば、配給所に運ばれる食糧 200 袋のうち、護衛に 100 袋、運転手に 10 袋、長老と配給所の監督者に 50 袋が流用され、被災者に配給されたのは残りのたった 40 袋のみだったという。国連の報告書によれば、「ソマリアへの人道支援を阻む唯一にして最大の障害は、アルシャバブを中心とした反政府武装勢力による輸送経路の遮断だ」と書かれている。

5.政策論

以上、原因分析4-1から暫定政府とテロ組織の対立の原因はそれぞれの組織が有する価値観の違いから発生していることが分かった。原因分析4-2から、テロリズムが飢餓が解消されない原因であることが分かった。どちらの原因にもテロ組織が関わっていることから、テロ活動の抑止政策を打ちその後各原因に対する政策を打つこととする。

5-1.テロ活動抑止政策

始めにテロ活動に関しては抑止を行い国際社会が支援を行える状態まで治安を安定化させる必要がある。現状分析でも述べた通り、テロ組織アルシャバブはソマリア南部を拠点とするソマリアで最も有力なテロ組織である。この組織の主な資金源は海賊行為と象牙の密売が挙げられる。そのためこれらの資金源を断つことによってテロ活動を抑制し国際社会が支援することができる状態を作り出す。現在ソマリアの海賊とアルシャバブは密

接に繋がっている。事実、2010年にはキスマヨを拠点とする海賊と海賊行為の利益の20%を提供する条件で協力関係を結んだと発表した。海賊問題には、国連が中心となって、関係各国が協力して対応している。国連安保理は、2008年6月から同年12月までの間に複数の安保理決議を採択し、加盟国の海軍艦艇や航空機または地上軍が、ソマリア周辺海域及びソマリア国内で、海賊阻止行動を行う事を承認した。それを受け、各国は2008年後半から2009年にかけて続々とアデン湾周辺に海軍艦艇や航空機を派遣、現在では、米国、NATO、EUなどの連合艦隊を中心に、日本、中国、ロシアなどの独立艦隊を含む計25ヶ国から派遣された30隻ほどの海軍艦艇が海賊阻止や商船警護に当たっている。そのため、今後海賊行為による資金の調達は難しいと考えられる。海賊行為による被害額は過去8年間で約4億米ドル（約396億円）にもものぼりこの資金源の喪失により今後のアルシャバブの活動は大きく抑制される。

）海賊等事案発生件数の推移（国際商業会議所（ICC）国際海事局（IMB）等による）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年 上半期
海賊等事案発生件数	111件	218件	219件	237件	75件	15件	9件
乗っ取られた船舶数	42隻	47隻	49隻	28隻	14隻	2隻	0隻
拘束された乗員数	815名	867名	1,016名	470名	250名	34名	0名

そのため本レジェメでは象牙の密売に対してのみ政策を行う。

ヒラリークリントン前国務長官は2013年9月に国連の象牙の密輸を取り締まる国際プログラムにおいて象牙の密売がアルシャバブの資金源になっていると言明した。²エレファント・アクション・リーグ（EAL）によると「アルシャバブが象牙の密売から得ている収入は概算して月20～60万ドルに上る。約5000人の兵士に月の手当てとして300ドルを渡していくには150万ドルが必要だが、その財源の大きな部分を象牙に頼っておりアルシャバブの収入の40%が象牙の密輸からだという試算を発表した。」密猟が行われている場所はケニア南西部、タンザニアとの国境に広がるマサイ・マラ国立保護区。2012年にはこの保護区だけで139頭のアフリカ象が密猟された。象牙の闇市場での価格は1本約400万円のため、概算でも約11億円もの資金がアルシャバブに流れたことになる。現在この保護区のパトロールは70人という小規模なレンジャー部隊が行っている。しかしながら、このような小規模なレンジャー部隊で保護区全域をパトロールすることは難しい。そこで³アフリカ連合軍が大規模な保護区のパトロールを行う政策を志向する。軍の大規模なパトロールにより、保護区全域の監視が可能となる。また、レンジャーに比べ強力な軍の装備を使用することでより強力な抑止力となる。この政策により保護区での密猟を徹底的に排除しアルシャバブの資金源を断つことができる。

² アメリカのロサンゼルスを拠点とする野生動物保護を目的とした非営利団体。

³ アフリカ連合（AU）は、アフリカ54ヵ国・地域が加盟する世界最大の地域機関

アルシャバブは海賊組織からの資金約10億円と象牙の密売によって得られる約11億円の合計約21億円を失うこととなる。これはアルシャバブの活動資金の8割以上を占めているため、大規模なテロ活動を行うことは難しくなる。

5-2.価値観対立に対する政策

この政策は最初の政策によってテロ活動が抑止されたことが前提条件となる。原因分析4-1から、暫定政府とテロ組織の対立原因は価値観の相違であることが分かった。これは暫定政府の構成員に西洋的価値観を有する人間が含まれているからである。そこで暫定政府の任期が切れ、新統一政府を樹立する際には全ての構成員をソマリア国内から選定することによってイスラム国家を樹立する。これは人口のほぼ全てがイスラム系スンナ派であるため、テロ組織の価値観に資する。この政策により、政府と反政府組織の価値観の相違による紛争を解消することができる。

5-3.飢餓に対する政策

次に、貧困に対する政策として産業発展を行う。これは前段階としてテロ活動が国際社会が支援を行える程度まで抑止されていることが前提条件となる。原因分析で述べたようにソマリアの主な産業は畜産業と水産業であるが、畜産業に関しては早魃という自然災害によって引き起こされているため、産業復興は難しい。そのため、畜産業の代替となる油田開発を行う。加えて産業復興の包括的政策として国営企業の設立を志向する。

水産業

ソマリアの海は現在でも「アフリカのアマゾン」と称され豊富な漁場が広がっている。事実、紛争が始まる以前はマグロ、カツオの輸出により年に約20億ドルの売り上げを誇った。しかしながら、水産設備の破壊と密漁・乱獲によって水産業は衰退してしまった。そ

こで水産技術の提供と外国船の密漁の取り締まり強化を行う。ソマリア沿岸部にはかつて漁師だった人々が暮らしており、彼らに国際社会が水産技術提供を行うことで漁師に復帰することができる。また、外国船の密漁に関しては現在国連主導で行っている海賊対策の多国籍連合艦隊が海賊監視と平行して密漁を取り締まることで無くすることができる。



油田開発

畜産業の代替産業として油田開発を行う。ソマリアの石油資源は内戦が始まる前の1985年～1991年の間に欧米の大手石油会社が調査を進め、埋蔵の可能性を確認した。当時の政府と権利に関する契約を交わしたが内戦が始まり撤退した。現在、暫定政府の水石油鉱物省によると油田が近海や北部や南部にあり、天然ガスは南部の沿岸地域にある。暫定政府の試算では約100から1000億ド

ル相当の石油・天然ガスが存在するとしている。そこでこの石油・天然ガスを採掘し国外に輸出することで経済発展を行うことができる。また、ソマリアの地理的利点として海と面しているため輸出が容易であり今後は商業港としての発展も行うことが可能である。

国営企業の設立

水産業、石油開発の発展による莫大な収益は上記で述べた通りである。しかしながら、水産業、石油資源共に沿岸地域に集中しているため沿岸部と内陸部での経済格差が生じてしまう可能性がある。そこで収益を管理する国営企業の設立を行う。この国営企業は水産業、資源開発による利益を一括管理しソマリア全域にインフラ整備という形で利益を人々に平等に配分する。つまり公共事業によって雇用を生み出し全ての人々が資源の利益を享受することが出来るようにする。これはサウジアラビアで実際に行われており、無数の部族が存在しているのにも関わらず比較的安定した治安を保っている。

7.参考文献

下山田聡明（2012）「ソマリア沖海賊問題」成山堂書店

山口誠史（2014）「ソマリアの内戦と飢餓」早稲田平和学研究

遠藤貢（2012）「ソマリア問題の歴史と現状」アジ研ワールド・トレンド

「外務省ホームページ」 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>>

「CIA The World Fact Book」 <<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>>

「The Fund for Peace」 <<http://global.fundforpeace.org>>

「Elephant Action League」 <<http://elephantleague.org>>

「Oxfam」 <<http://www.oxfam.org>>

